第1章 総則

(趣旨)

第1条 この学則は、名桜大学学則(以下「本学学則」という。)第2条の2第2項の規定に基づき、名桜大学大学院(以下「大学院」という。)に関し必要な事項を定める。

(大学院の目的)

第2条 本大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、高度の専門性を要する職業等に必要 な高度の能力及び専攻分野における研究能力を養うことを目的とする。

(養成する人材)

- 第2条の2 大学院国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>は、グローバル化、情報 化が進展する国内外における諸課題の解決に必要な高度に専門的知識と広い視野を持つ人材を 養成する。
 - (1) 高度の専門職業人の養成
 - (2) 高度の研究能力を有する教育・研究者の養成
 - (3) 地域の産業及び社会文化の振興の諸課題に的確にかつ柔軟に対応できる人材の養成
- 2 大学院国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)は、高度の外国語運用能力を駆使 し、沖縄(琉球)・アジアと(ハワイを含む)南北アメリカに特化した環太平洋の地域文化の研 究を行い、地域社会や国際社会において活躍できる研究者の養成を目指す。
- (1) 高度の普遍的な研究能力を有する研究者の養成
- (2) 地域の社会文化振興の諸課題に的確かつ柔軟に対応できる研究者の養成
- 3 大学院看護学研究科<u>看護学専攻(修士課程)</u>は、地域に根ざし地域の健康問題を創造的に解決していく卓越した看護実践能力の育成と看護現象の解明を目的とした研究能力の開発、看護の新たな価値の創出を目指す人材を養成する。
 - (1) 高度の専門職業人の養成
 - (2) 高度の研究能力を有する教育・研究者の養成

(自己評価等)

- 第3条 前条の目的を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及 び評価を行う。
- 2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に則して適切な項目を設定するととも に、適当な体制を整えて行う。
- 3 自己点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

(研究科及び専攻)

- 第4条 大学院に、次の研究科及び専攻を置く。
- (1) 国際文化研究科 国際文化システム専攻(修士課程)
- (2) 国際文化研究科 国際地域文化専攻(博士後期課程)
- (3) 看護学研究科 看護学専攻(修士課程)
- 2 研究科に関し、必要な事項は別に定める。

(入学定員及び収容定員)

第5条 大学院の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科・専攻	課程	入学定員	収容定員
国際文化研究科	修士課程	6. 1	1.0
国際文化システム専攻	修工課程	6人	1 2人
国際文化研究科	抽 上忽如無和	0.1	6 1
国際地域文化専攻	博士後期課程	<u>2人</u>	<u>6人</u>
看護学研究科看護学専攻	修士課程	6人	12人

第2章 教員組織等

(教員組織)

- 第6条 大学院における研究の指導は、原則として本学専任教授が行い、授業は、教授、准教授、 講師又は助教が担当する。ただし、必要がある場合は、兼任教員が担当することができる。
- 2 大学院に客員教授を置くことができる。客員教授に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 運営組織

(大学院委員会)

- 第7条 大学院に、名桜大学大学院委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会は、学長が招集し、その議長となる。
- 3 学長に事故あるとき又は欠けたときは、委員会においてあらかじめ選出された者が招集しそ の議長となる。

(委員会の構成)

- 第8条 委員会の構成は、次に掲げる者をもって組織する。
- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 研究科長
- (4) 学群長、学部長
- (5) 附属図書館長
- (6) 総合研究所長
- (7) 大学院研究科を担当する専任の教授のうちから選出された者 5名
- 2 前項第7号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項第7号の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 5 委員会の議事は、委員会の議を経て、学長が決定する。
- 6 委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を求めることができる。

(委員会の審議事項)

- 第9条 委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
- (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
- (2) 学位の授与に関すること。
- (3) 教育課程の編成に関すること。
- (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
- (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。
- 2 委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を 述べることができる。
- (1) 大学院に係る学則及び規程等に関すること。
- (2) 大学院の点検及び評価に関すること。
- (3) 大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。
- (4) 大学院に係る人事、予算、行事及び施設整備等に関すること。
- <u>(5)</u>履修方法に関すること。
- (6) 学生の身分及び賞罰に関すること。
- (7) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
- (8) その他大学院に関する重要事項

(研究科長)

- 第10条 大学院に研究科長を置き、大学院研究科を担当する教授のなかから学長が指名し、理 事長に推薦するものとする。
- 2 研究科長は、各専攻の運営を総括する。
- 3 研究科長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 (研究科委員会)
- 第11条 大学院に研究科委員会を置く。
- 2 研究科委員会の組織及び運営に関し、必要な事項は別に定める。

第12条 削除

第4章 学年、学期、休業日及び授業時間

(学年等の準用)

第13条 大学院の学年、学期及び休業日については、本学学則第7条から第9条の規定を準用する。

第5章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

- 第14条 大学院の標準修業年限は、次の各号に定めるとおりとする。
- (1) 修士課程 2年
- (2) 博士後期課程 3年
- 2 前項の規程にかかわらず、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を越えて 一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを申し出たときは、支障の ない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。
- 3 長期履修の取扱いに関する細則は、別に定める。

(在学年限)

- 第15条 大学院における在学年限は、次の各号に定めるとおりとする。
- (1) 修士課程は4年を超えることはできない。
- (2) 博士後期課程は6年を超えることはできない。

第6章 入学、休学、復学、転学、留学、退学及び除籍等

(入学の時期)

第16条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、かつ教育上支障がないと委員会が認めるときは、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

- 第17条 大学院国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>に入学できる者は、次の各 号の一に該当する者とする。
- (1) 学校教育法第83条(昭和22年法律第26号)に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外 国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (6) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育法における16年の課程を修了したとされる者に限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後 に入学させる大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認め たもの
- (9) 大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- (10) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと委員会が認める者
- (11) その他、委員会が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
- 2 大学院国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において 位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、 修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法 (昭和 51 年法律第 72 号) 第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総合決議に基づき設立された国際連合大学 (以下「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院 設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するもの に合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等 以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの
- <u>3</u> 大学院看護学研究科<u>看護学専攻(修士課程)</u>に入学できる者は、次の各号の一に該当する者 とする。
 - (1) 看護系大学を卒業した者
 - (2) 看護系以外の大学を卒業し、看護師、保健師、助産師のいずれかの免許を有する者
 - (3) 看護系の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者
 - (4) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (6) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号) (入学志願)
- 第18条 大学院に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに手続きをしなければならない。

(入学者の選抜)

- 第19条 入学志願者に対しては、選抜を行い、委員会の議を経て学長が合格者を決定する。
- 2 前項の選抜は、学力検査、出身大学の調査書、健康診断書等を総合して行うものとする。
- 3 前項の選抜の方法、時期、内容等については、その都度定める。 (入学手続き及び入学許可)
- 第20条 合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書、身上調書等を提出 するとともに、第44条に定める入学金及び授業料等を納入しなければならない。
- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に対して入学を許可する。ただし、入学料又は授業 料の免除を願い出た者については、その未納にかかわらず入学を許可することができる。

(再入学)

第21条 学長は、第26条の規定による退学者で、再入学を志願する者については、相当年次 に入学を許可することができる。

(転入学)

- 第22条 学長は、他の大学院の学生で転入学を志願する者については、欠員のある場合に限り、 相当年次に入学を許可することができる。
- 2 転入学を希望する者は、現に在学する他大学院研究科長の許可書を願書に添付するものとする。

(休学)

- 第23条 病気その他止むを得ない理由により3か月以上修学することができない者は、休学願に医師の診断書、その他の理由書を添えて休学することができる。
- 2 学長は、病気その他の理由により、修学することが適当でないと認められる者については、 休学を命ずることができる。

(休学期間)

- 第24条 休学期間は、当該学期又は学年の終わりまでとする。ただし、特別の理由があるときは、休学期間を延長することができる。
- 2 休学期間は、通算して次の各号に定める年数を超えることはできない。
- (1) 修士課程 2年
- (2) 博士後期課程 3年
- 3 休学期間は、第15条に定める在学年限には算入しない。

(復学)

- 第25条 休学期間を満了した者、又は休学期間満了前にその理由が消滅した者は、所定の期日 までに願い出て学長の許可を得て復学することができる。なお、第23条第2項の休学でその 理由が消滅した者は、学長の許可を得て復学することができる。
- 2 病気による休学者が復学しようとするときは、医師の診断書を添付するものとする。
- 第26条 大学院を退学しようとする者は、退学願を提出して、学長の許可を得なければならない。

(転学)

(退学)

第27条 他の大学院に転学しようとする者は、転学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

(留学)

- 第28条 学長は、外国の大学院へ留学を希望する者については、留学願を提出させ、留学を許可することができる。
- 2 前項による留学は、外国の大学院の在学期間1年に限り、本学における在学期間に算入する ことができる。
- 3 留学に関し必要な事項は、別に定める。

(除籍)

- 第29条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。
 - (1) 第15条に定める在学年限を超えた者
 - (2) 第24条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
 - (3) 病気その他の理由により、成業の見込がないと認められる者
 - (4) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
 - (5) 休学及び休学延長の許可を得ない者
- (6) 長期間にわたり行方不明の者
- 2 前項により除籍された者は、原則として再入学をすることはできない。

第7章 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

第30条 大学院は、当該大学院、研究科長及び専攻の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の 計画を策定し、体系的に教育課程を編成する。

(授業及び研究指導)

第30条の2 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行う。

(教育の内容等の改善のための組織的な研修等)

第30条の3 大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るため組織的な研修及び 研究を実施する。

(授業科目及び単位数)

第31条 大学院研究科における授業科目及び単位数は、別表1のとおりとする。

(単位の計算基準)

- 第32条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の各号の基準によって単位数を計算する。
 - (1) 講義・演習については、毎週1時間15週の教室内の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験・実習等の授業については、毎週2時間15週の実験又は、実習をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、<u>学位論文</u>、その他の学修等の授業科目及び公の資格試験等による 認定を受けた者については、これらの学修の成果を評価して適切な単位を授与することができ る。

(成績評価基準等の明示等)

- 第32条の2 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業 及び研究指導の計画をあらかじめ明示する。
- 2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び 厳格性を確保するため、学生に対しその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にした がって適切に行う。

(履修方法)

第33条 大学院の授業科目の履修方法等については、別に定める。

(教育方法の特例)

第34条 大学院は、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う。

(他の大学院における授業科目の履修等)

- 第35条 学長は、教育上有益と認めたときは、他の大学院(外国の大学院を含む。以下同じ。) との協議に基づき、学生に当該大学院の授業科目を履修させることができる。
- 2 前項により、履修した授業科目については、10単位を超えない範囲で大学院における授業 科目の履修により修得したものとみなす。
- 3 第1項の履修期間は、在学期間に含まれるものとする。
- 4 他の大学院で履修できる授業科目の種類、単位数及び履修方法等については、別に定める。 (入学前の既取得単位等の認定)
- 第36条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院(他の大学院を含む。以下同じ。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を入学後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2 前項により修得したものとみなす単位数は、再入学及び転入学の場合を除き、大学院において修得した単位以外のものについては、第35条によりみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

(他の大学院等における研究指導)

第37条 教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生に当該 大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けさせることができる。ただし、当該研究指 導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

第8章 課程の修了要件

(単位の認定)

- 第38条 履修科目の単位修得の認定は、試験又は研究報告により担当教員が行うものとする。
- 2 試験又は研究報告等の成績により合格した者には、所定の単位を与える。

(成績の評価)

第39条 成績の評価は、優(100~80点)、良(79~70点)、可(69~60点)及び不可(59点以下)とし、優、良、可を合格とする。

(課程の修了要件)

- 第40条 国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>の修了要件は、大学院に2年以上 在学し、講義科目22単位以上、演習科目8単位、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研 究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に 関しては、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項において、大学院の目的に応じ適当と認められたときは、特定の課題についての研究の 成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 3 国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)の修了要件は、博士後期課程に3年以上 在学し、共通科目2科目4単位、専門科目2科目4単位以上、研究指導科目6科目12単位を 修得し、かつ必要な研究指導を受け、研究論文1編以上が査読付学術誌において掲載された上 で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することとする。
- 4 看護学研究科<u>看護学専攻(修士課程)</u>の修了要件は、大学院に2年以上在学し、共通科目1 4単位以上、専門科目4単位以上、演習・研究科目12単位、合計30単位以上を修得し、修 士論文を提出して、審査及び最終試験に合格することとする。

(修士論文の審査及び最終試験)

- 第41条 修士論文及び最終試験の合否は、審査会の報告に基づき研究科委員会が決定する。
- 2 最終試験は、所定の単位を取得し、かつ修士論文を提出した者について口述又は筆記試験に よって行う。

(博士論文の審査及び最終試験)

- 第41条の2 博士論文及び最終試験の合否は、審査会の報告に基づき研究科委員会が決定する。
- 2 最終試験は、所定の単位を取得し、かつ博士論文を提出した者について口述又は筆記試験に よって行う。

(学位の授与)

- 第42条 大学院修士課程の課程を修了した者には、修士の学位を授与する。
- 2 大学院博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。
- 3 学位に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 教育職員免許状

(教育職員免許状授与の所要資格の取得)

- 第43条 大学院国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>において、中学校教諭専修 免許状又は高等学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び 同法施行規則に定める所要の単位を取得しなければならない。
- 2 大学院国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>において、当該所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科	専攻	教育職員免許状の種類	免許教科
国際文化研究科	国際文化システル東方	中学校教諭専修免許状	英語
国际文化研先件	国際文化システム専攻	高等学校教諭専修免許状	英語・商業

3 前項に定める教育職員の免許状を取得するために必要な科目は別表2に掲げるとおりとする。

第10章 入学検定料、入学金及び授業料等

(入学金及び授業料等)

第44条 本学の学費、諸納入金の種類及び額等については、公立大学法人名桜大学学費及び諸 納入金に関する規程の定めるところによる。

第11章 特別聴講学生、特別研究生、科目等履修生等及び外国人特別学生等

(特別聴講学生)

- 第45条 学長は、特定の授業科目を履修しようとする他の大学院の学生があるときは、当該大学院との協議に基づき、その履修を認めることができる。
- 2 前項により授業科目の履修を認められた学生は、特別聴講学生と称する。

(特別研究学生)

- 第46条 学長は、研究指導を受けようとする他の大学院の学生があるときは、当該大学院との 協議に基づき、その受入れを認めることができる。
- 2 前項により受入れた学生は、特別研究学生と称する。

(科目等履修生)

第47条 学長は、大学院の学生以外の者で、大学院が開設する一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

(研究生)

第48条 学長は、大学院において特定の専門事項について研究しようとする者があるときは、 研究生として入学を許可することができる。

(委託研究生)

- 第49条 学長は、官公庁、外国政府、地方自治体等の学外機関から大学において特定の授業科目の履修及び研究指導の委託があったときは、大学院学生の教育研究に支障のない範囲で、委託研究生として入学を許可することができる。
- 2 委託研究生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。
- 3 前項の試験を受け合格した者には、成績を記載した証明書を交付することができる。ただし、 単位は授与しない。

(外国人特別学生)

- 第50条 学長は、外国人で大学院に志願する者があるときは、選考の上、入学を許可することができる。
- 2 外国人特別学生については、定員外とすることができる。
- 3 外国人特別学生の選考方法については、別に定める。

第12章 賞罰

(表彰)

- 第51条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長がこれを表彰する。
- 2 表彰の選考基準については、別に定める。

(懲戒)

- 第52条 学長は、学生が大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があった ときは、これを懲戒する。
- 2 前項の懲戒は、訓告、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
- (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 奨学制度

(奨学制度)

第53条 学生の研究を奨励するため、奨学制度を設ける。

2 奨学制度に関し、必要な事項は、別に定める。

第14章 雑則

(準用規定)

- 第54条 この学則に定めるもののほか、大学院の学生に関し、必要な事項は、本学学則及びその他の学部諸規定を準用する。
- 2 前項において、この学則に準用する場合は、「学部」を「大学院」と「教授会」を「委員会」 とそれぞれ読み替えるものとする。

附則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成16年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定にかかわらず従前の規定 を適用する。

附 則(平成16年7月30日)

この学則は、平成16年9月1日から施行する。

附則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月29日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月27日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月27日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月27日)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月24日)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成25年1月23日)

この学則は、平成25年1月23日から施行する。

附 則(平成26年2月27日)

この学則は、平成26年4月1日から施行し、改正後の第8条は平成25年4月1日から適用する。

附 則(平成26年9月27日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月28日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、平成27年3月31日までに在学する者には、改正後の第29条第1号の規定を適用する。

附 則(平成27年9月30日)

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 改正前の第8条第1項第7号に掲げる者の任期は、平成28年3月31日までとする。
- 3 平成28年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定に関わらず従前の規定を 適用する。

附 則(平成29年3月29日)

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定に関わらず従前の規定を 適用する。

<u>附</u>則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

別表1 (第31条関係) 【国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>】授業科目及び単位数

		と研先科 <u>国際文化システム専攻(修工課程)</u> 】: 		<u> </u>
科目	区分	授業科目名	必修	選択
		人文科学特論		2
±	ţ	政策科学特論		2
	i i	社会心理学特論		2
禾		環境科学特論		2
F		健康科学特論		2
		学術研究方法特論	2	
		言語文化研究演習 I		4
		言語文化研究演習Ⅱ		4
		言語学特論 I		2
		言語学特論Ⅱ		2
		英文学特論		2
		米文学特論		2
		地域言語学特論 I		2
		地域言語学特論Ⅱ		2
		英文法特論		2
		英語音声学特論		2
	言	英語教授法特論 I		2
教	語	英語教授法特論Ⅱ		2
育研	文化	英語教育評価特論		2
究	教	リサ―チ方法特論		2
領	育	理論言語学特論		2
域科	研究	第2言語習得特論		2
目	領	教育学特論		<u>2</u>
	域	比較教育文化思想特論		2
		東南アジア文化特論		2
		中南米文化特論		2
		日本古典文学特論		<u>2</u>
		日本近代文学特論		<u>2</u>
		日本史特論		<u>2</u>
		沖縄地域文化研究特論		2
		琉球歴史学特論		2
		琉球文学特論		2
		言語文化特別講義 I		2
		言語文化特別講義Ⅱ		<u>2</u>

科目	区以	授業科目名	単位	立数
竹日	△ 万 □		必修	選択
		社会制度政策研究演習 I		4
		社会制度政策研究演習Ⅱ		4
		国際政治特論 I		2
		国際政治特論Ⅱ		2
	社会	地域開発政策特論		2
教	制	都市政策特論		2
育研	度政	地方自治特論		2
究	策	地域活性化特論		2
領域	教育	経済政策特論		2
科	研研	国際経済特論		<u>2</u>
目	究領	産業政策特論		<u>2</u>
	域	公法学特論		2
		東アジア地域特論		2
		国際協力・ボランティア特論		2
		社会制度政策特別講義 I		2
		社会制度政策特別講義Ⅱ		<u>2</u>
		経営情報研究演習 I		4
		経営情報研究演習Ⅱ		4
		経営戦略特論		2
		比較経営学特論		2
	∳ ∀	産業組織特論		2
教	経営	小集団心理学特論		2
育	情	人的資源管理特論		2
研究	報教	経営活動情報特論		2
領は	育	e ービジネス特論		2
域科	研究	情報交流特論		2
目	領	情報知能特論		2
	域	情報・通信技術特論		2
		会計学特論		2
		マーケティング特論		2
		経営情報特別講義 I		2
		経営情報特別講義Ⅱ		<u>2</u>

科目区	マム		単位	立数
17 H L	<u> </u>		必修	選択
		観光環境研究演習I		4
		観光環境研究演習Ⅱ		4
		観光開発特論		2
		観光政策特論		2
	feta .	観光文化特論		2
教	観 光	観光資源特論		2
育	環	観光市場分析特論		2
研究	境 教	観光調査法特論		2
領域	育	ホテル実務特論		2
科	研 究	異文化接触特論		2
目	領 域	島嶼開発特論		2
	域	島嶼文化特論		2
		島嶼生態学特論		2
		エコツーリズム特論		2
		観光環境特別講義 I		2
		観光環境特別講義Ⅱ		<u>2</u>
		健康科学研究演習I		4
		健康科学研究演習Ⅱ		4
		グローバル・ヘルス特論		2
	健	健康心理学特論		2
教	康	健康栄養学特論		2
育研	科学	社会福祉学特論		2
究	教 育	地域保健学特論		2
領域	研研	健康・スポーツ指導特論		2
科目	究領	伝統武道特論		2
	域	スポーツトレーニング・コーチング特論		2
		ヘルスプロモーション・ウエルネス特論		2
		健康科学特別講義 I		2
		健康科学特別講義Ⅱ		<u>2</u>
	域	ヘルスプロモーション・ウエルネス特論 健康科学特別講義 I		2

【国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)】授業科目及び単位数

利目区八	位 张 幻 日 夕	単位	立 数
科目区分	授 業 科 目 名	<u>必 修</u>	選
<u>共通</u>	国際地域文化総合演習 I	<u>2</u>	
<u>科目</u>	国際地域文化総合演習Ⅱ	<u>2</u>	
	琉球・沖縄文化特論		<u>2</u>
	琉球文学特論		<u>2</u>
	南島民俗文化特論		<u>2</u>
	中国琉球関係史特論		<u>2</u>
	アメリカ環境文学特論		<u>2</u>
専門科目	中南米地域文化特論		<u>2</u>
科目	東アジア地域文化特論		<u>2</u>
·	東南アジア地域文化特論		<u>2</u>
	<u>言語学特論</u>		<u>2</u>
	英語教育特論		<u>2</u>
	現代沖縄教育特論		<u>2</u>
	アジア太平洋国際関係特論		<u>2</u>
	特別演習I	<u>2</u>	
研	特別演習Ⅱ	<u>2</u>	
	特別演習Ⅲ	<u>2</u>	
研究指導科目	特別演習IV	<u>2</u>	
目	特別演習V	<u>2</u>	
	特別演習VI	<u>2</u>	

【看護学研究科看護学専攻(修士課程)】授業科目及び単位数

		究科 <u>看護字専攻(修士課程)</u> 】授業科目及び単位 		立数
科目	<u></u>	授業科目名	必 修	選択
	共通	看護理論	2	
	必 修	看護学研究方法論 I	2	
	科目	看護学研究方法論Ⅱ	2	
共		沖縄のケアリング文化		1
通		看護教育学		2
科目		看護倫理学		1
	共通	看護管理学		2
	選	コンサルテーション論		2
	択	ヘルスプロモーション論		2
	科目	包括的健康アセスメント		1
		健康栄養学		2
		病態生理学		2
		英語購読		2
	基盤看護	基盤看護学特論 I		2
専門	学分野	基盤看護学特論Ⅱ		2
科目	臨床看	臨床看護学特論 I		2
	護 分 野	臨床看護学特論Ⅱ		2
資	Я ≡	専門演習	4	
布 罗 禾 目	芒 半	特別研究	8	

別表 2 (第 4 3 条関係) 【国際文化研究科<u>国際文化システム専攻(修士課程)</u>】教職免許に関する教科科目

専 攻	専修免許状	<u>専攻(修士課程)</u> 】教職免許に関す。 	<u>単</u> 位	1
국 久	マックC FI 1八		必 修	選択
		言語学特論 I		2
		言語学特論Ⅱ		2
		英文学特論		2
		米文学特論		2
		地域言語学特論 I		2
		地域言語学特論Ⅱ		2
	中学校教諭専修免許状	英文法特論		2
	高等学校教諭専修免許状 (英語)	英語音声学特論		2
	(关阳)	英語教授法特論 I		2
		英語教授法特論 Ⅱ		2
		英語教育評価特論		2
曱		リサーチ方法特論		2
国際		理論言語学特論		2
文 化		第2言語習得特論		<u>2</u>
シ		異文化接触特論		2
ステ		地域開発政策特論		2
A		地域活性化特論		2
専 攻		経済政策特論		2
		国際経済特論		<u>2</u>
		産業政策特論		<u>2</u>
		経営戦略特論		2
	中学校教諭専修免許状	比較経営学特論		2
	高等学校教諭専修免許状 (商業)	産業組織特論		2
	(i. 5.15)	人的資源管理特論		2
		経営活動情報特論		2
		e - ビジネス特論		2
		情報交流特論		2
		会計学特論		2
		マーケティング特論		2
		観光市場分析特論		<u>2</u>

大学院学則の一部変更について

1 大学院学則変更の事由

平成31年4月に大学院国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)(以下、本課程という。) の開設を予定していることから、大学院学則の一部を変更する。

2 主な変更点

- (1) 大学院学則第2条の2に規定の「養成する人材」に、設置する本課程の養成する人材を加える。
- (2) 大学院学則第4条に規定の「研究科及び専攻」に、設置する本課程を加える。
- (3) 大学院学則第5条に規定の「入学定員及び収容定員」に、設置する本課程の入学定員2人、収容定員6人を加える。
- (4) 大学院学則第8条に規定の「委員会の構成」に、設置する本課程から構成員を加えるため、第7号の人数を4名から5名へ変更する。
- (5) 大学院学則第9条第2項に規定の「委員会の審議事項」に、「大学院の授業及び研究指導の内容 及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。」を加える。
- (6) 大学院学則第14条に規定の「修業年限」に、設置する本課程の修業年限3年を加える。
- (7) 大学院学則第15条に規定の「在学年限」に、設置する本課程の在学年限6年を加える。
- (8) 大学院学則第17条に規定の「入学資格」に、設置する本課程の入学資格を加える。
- (9) 大学院学則第24条第2項に規定の「休学期間」に、設置する本課程の休学期間3年を加える。
- (10) 大学院学則第32条第2項中、「修士論文」を「学位論文」に変更する。
- (11) 大学院学則第 40 条に規定の「課程の修了要件」に、設置する本課程の課程の修了要件を加える。
- (12) 大学院学則第41条の2として、設置する本課程の「博士論文の審査及び最終試験」を加える。

- (13) 大学院学則第42条に規定の「学位の授与」に、設置する本課程の学位の授与を加える。
- (14) 附則の末尾に「この学則は、平成31年4月1日から施行する。」と追記する。
- (15) 別表1 (第31条関係) に設置する本課程の授業科目及び単位数を加える。
- (16) 上記「(15)」で加えた別表1 (第31条関係)の専門科目に、「琉球文学特論」を追加する。

名桜大学大学院学則の一部変更 (案) について

新旧対照表

		新				Ш			
第1章	総則				第1章 総則				
(瀬町)					(Im				
第1条	この学則は、名桜大学学則(1	(以下「本学学則」という。)		第2条の2第2項の規定に基づき、名桜大学	第1条 この学則は、名桜大学学員	名桜大学学則(以下「本学学則」という。)	(う。) 第2条の2第	第2条の2第2項の規定に基づき、名桜大	大
大 系 系 系	7学院」という。)	に関し必要な事項を定める。	55°		学大学院(以下「大学院」という	下「大学院」という。) に関し必要な事項を定める。	定める。		
	(大学院の目的)				(大学院の目的)				:
第2条	本大学院は、広い視野に立っ、	て精深な学識を授け、高	高度の専門性を要する	第2条 本大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力及	第2条 本大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、	こって精深な学識を授け、		高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能	完 記
び専攻	び専攻分野における研究能力を養うことを目的とする。	ことを目的とする。			力及び専攻分野における研究能力を養うことを目的とする。	7を養うことを目的とする	0		
(養成					<i>1</i> C	3			;
第2条の2	2 大学院国際文化研究科国際文化システム専攻(修士課程)は、	際文化システム専攻(4	修士課程) は、グロー	- バル化、情報化が進展する国	第2条の2 大学院国際文化研究科は、	社は、グローバル化、情報	報化が進展する国内	情報化が進展する国内外における諸課題の解決に必	之 之
万夕 に	内外における諸課題の解決に必要な高度に専門的知識と広い視野を持つ人材を養成する。	高度に専門的知識と広い	い視野を持つ人材を	養成する。	要な高度に専門的知識と広い視野を持つ人材を養成する。	fを持つ人材を養成する。			
	(1) 高度の専門職業人の養成								
(2) 高度	高度の研究能力を有する教育・研究者の養成	f究者の養成			(2) 高度の研究能力を有する教育・研究者の養成	・研究者の養成			
(3) 知剤	(3) 地域の産業及び社会文化の振興の諸課題に的確かつ柔軟に対応できる人材の養成)諸課題に的確かつ柔軟	欠に対応できる人材の)養成	(3) 地域の産業及び社会文化の振興の諸課題に的確かつ柔軟に対応できる人材の養成	興の諸課題に的確かつ柔軋	軟に対応できる人材	の養成	
2 大学	大学院国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)は、高度の外国語運用能力を駆使し、	化専攻 (博士後期課程)	は、高度の外国語運	用能力を駆使し、沖縄(琉球)・					
アジア	と(ハワイを含む)南北アメリ)カに特化した環太平洋	羊の地域文化の研究	アジアと(ハワイを含む)南北アメリカに特化した環太平洋の地域文化の研究を行い、地域社会や国際社会に	(追加)				
おいて	おいて活躍できる研究者の養成を目指す	一一							
(1) 高度	(1) 高度の普遍的な研究能力を有する研究者の養成	の研究者の養成							
(2) 知南	(2) 地域の社会文化振興の諸課題に的確かつ柔軟に対応できる研究者の養成	7確かつ柔軟に対応でき	さる研究者の養成						
3 大學	院看護学研究科看護学専攻(<u> 多士課程)は、地域に</u> 相	艮ざし地域の健康問題	大学院看護学研究科看護学専攻(修士課程)は、地域に根ざし地域の健康問題を創造的に解決していく卓越	2 大学院看護学研究科は、地域は	こ根ざし地域の健康問題を	と創造的に解決して	地域に根ざし地域の健康問題を創造的に解決していく卓越した看護実践能力の	10
 した看! 、	護実践能力の育成と看護現象(の解明を目的とした研究	究能力の開発、看護の	した看護実践能力の育成と看護現象の解明を目的とした研究能力の開発、看護の新たな価値の創出を目指す人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	育成と看護現象の解明を目的とした研究能力の開発、看護の新たな価値の創出を目指す人材を養成する。	/た研究能力の開発、看護	きの新たな価値の創出	出を目指す人材を養成する。	
村を養)	材を養成する。								
	(1) 高度の専門職業人の養成				高度の専門				
(2) 高度	高度の研究能力を有する教育・研究者の養成	f究者の養成			(2) 高度の研究能力を有する教育・研究者の養成	・研究者の養成			
					(中口詩任祭)				
报 文	4年 と				(田口評価等) 乗らる一歩をで口をさずホナインをは		计分式条件 化记记		11
长 6 氏					一分米量		1 九台男子の水化に	人士站における役目学式在期中で大汽にしい、1日の京使及り計画的11	
					~。 当百の古権及7/22(年を行るアメヤイトは		同面の糖品で開いて適位が留用を設定する	か割行子 スケット 海出た	7
					*		ころとのほうということ		6
					3 自己点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。	き事項は、別に定める。			
(研究科)	(研究科及び専攻)				(研究科及び専攻)				
(五)	がの研究科及	が真功を置く			第 4 条 大学院に かの研究科及び直功を置く				
(1) 国際	公文	アデルニスクライス E M の				ハスご邑へ。 ステム車功			
		国際地域文化専攻(博士後期課程)							
(3) 看護		5士課程)			(2) 看護学研究科 看護学専攻				
2 研究	研究科に関し、必要な事項は別に定める。	定める。			2 研究科に関し、必要な事項は別に定める。	に定める。			
(人)が() () () () () () () () () () () () () ((人字定員及び収容定員) 5条 大学院の入学定員及び収容定員	容定員は、次のとおりとする。	Ķ		(人字定員及び収容定員) 第5条 大学院の入学定員及び収容定員は、	で貢は、次のとおりとする。	K.		
	研究科·車攻		入学定員	収容定員		4 程	入学定員	収容定員	
	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)			11.2	国際文化研究科				
	国際ス化研究枠 国際文化システム専攻	修士課程	6人	12人	国際文化システム専攻	修士課程	丫9	12人	
	国際文化研究科国際地域文化専攻	博士後期課程	<u>2人</u>	79	看護学研究科看護学専攻	修士課程	丫9	12人	
	看護学研究科看護学専攻	修士課程	丫9	12人					

新	田
第6条 省略	第2章 教員組織等 第6条 大学院における研究の指導は、原則として本学専任教授が行い、授業は、教授、催教授、講師又は 助教が担当する。ただし、必要がある場合は、兼任教員が担当することができる。 2 大学院に客員教授を置くことができる。客員教授に関し必要な事項は、別に定める。
	第3章 運営組織 (大学院委員会)
第7条 省略	第7条 大学院に、名桜大学大学院委員会(以下「委員会」という。)を置く。 2 委員会は、学長が招集し、その議長となる。 3 学長に事故あるとき又は欠けたときは、委員会においてあらかじめ選出された者が招集しその議長とな
(委員会の構成) 第8条 委員会の構成は、次に掲げる者をもって組織する。	る。 (委員会の構成) 第8条 委員会の構成は、次に掲げる者をもって組織する。
(1) 学長 (2) 副学長	(1) 学長 (2) 副学長
(3) 研究科長(4) 学群長 - 学部長	(3) 研究科長(4) 学難長 - 学部長
が 	が記入、 所属図書館長 総合研究所長
•	ボロボルバス 大学院研究科を担当する専任の教授のうちから選出された者 <u>4名</u> 前項第7号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。 当で第7号の来号にか号ジェンキ担会の後に来のた間は、並んまの群だ問題と
	町頃毎~ちの安貝に入員が生した物中の俊江旬の江朔は、町江旬の郊江朔間委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。 委員会の議事は、委員会の議を経て、学長が決定する。 ま員会の、※乗は、多月会の議を経て、学長が決定する。
今の審議事項)	まずは、必安があると認めたとさ 員会の審議事項)
第9条 委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。 (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。	第9条 委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。 (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
	学位の授与に
IV.VI	11/1/1
, <0	できる。 大学院に係る学則及び規程等に関
(2) 大学院の点検及び評価に関すること。 (3) 大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。	(2) 大学院の点検及び評価に関すること。 (追加)
	(3) 大学院に係る人事、予算、行事及び施設整備等に関すること。 (4) 履修方法に関セスァン
- マアンコン・シーに。 - 学生の身分及び賞割に関すること。 	- マン・コン・コン・コード。 - 学生の身分及び賞割に関すること。 - ************************************
<u>(7)</u> 試験、成績判定及び論又眷食に関すること。 (削除)	<u>(6)</u> 試験、成績判定及び論又眷會に関すること。 (7)研究科の点検及び評価に関すること。
(8) その他大学院に関する重要事項	(8) その他大学院に関する重要事項

新	
研究科長) 10条 大学院ものとする。 年のとする。 研究教長は	(研究科長) 第10条 大学院に研究科長を置き、大学院研究科を担当する教授のなかから学長が指名し、理事長に推薦 するものとする。 9 研究科長は「研究科の演習を総括する
9 2 4 4 4 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	ツ九什女は、 <u>ツ九什の</u> 年百 研究科長の任期は、2年と (研究科委員会) 1-1条 士学時に知知者未昌
用 1 1 条	弗11条 人字院に研究科妥貝芸を直く。 2 研究科委員会の組織及び運営に関し、必要な事項は別に定める。 ────────────────────────────────────
第12条 省略	第12条 削除
	第4章 学年、学期、休業日及び授業時間
第13条 省略	(学年等の準用) 第13条 大学院の学年、学期及び休業日については、本学学則第7条から第9条の規定を準用する。
第5章 修業年限及び在学年限	第5章 修業年限及び在学年限
(修業年限) 第14条 大学院の標準修業年限は、 <u>次の各号に定めるとおりとする。</u> (1) 修士課程 2年 (2) 博士後期課程 3年 2~3 省略	(修業年限) 第14条 大学院の標準修業年限は、2年とする。 (追加) 2 前項の規程にかかわらず、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを申し出たときは、支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。 3 長期履修の取扱いに関する細則は、別に定める。
(在学年限) 第15条 大学院における在学年限は、 $ 次の各号に定めるとおりとする。 (1) 修士課程は4年を超えることはできない。 (2) 博士後期課程は6年を超えることはできない。$	(在学年限) 第15条 大学院における在学年限は、4年を超えることができない。 (追加) (追加)
第6章 入学、休学、復学、転学、留学、退学及び除籍等	第6章 入学、休学、復学、転学、留学、退学及び除籍等
(入学の時期) 第16条 省略	(入学の時期) 第16条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、かつ教育上支障がないと委員会 が認めるときは、学期の始めとすることができる。
(入学資格) 第17条 大学院国際文化研究科 <u>国際文化システム専攻(修士課程)</u> に入学できる者は、次の各号の一に該当す フェルナン	11/1
の4と9の。 (1) 学校教育法第83条(昭和22年法律第26号)に定める大学を卒業した者 (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者 (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者	(1) 学校教育法第83条(昭和22年法律第26号)に定める大学を卒業した者(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
11111	11.11

3	
新 (6) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育法における16年 の課程を修了したとされる者に限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられ た教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者 (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を 満たすものに限る。)で文部科学大臣が定める日以後に修了した者 (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後 に入学させる大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの た者で、22歳に達したもの (9) 大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等の学力があると認め た者で、22歳に達したもの (10) 大学において修得したものと委員会が認める者 (11) その他、委員会が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者	(6) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育法における16年 の課程を修了したとされる者に限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけら れた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者 (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を 満たすものに限る。)で文部科学大臣が定める日以後に修了した者 (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後 に入学させる大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの と者で、22歳に達したもの (10) 大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等の学力があると認め た者で、22歳に達したもの れた成績をもって修得したものと委員会が認める者 れた成績をもって修得したものと委員会が認める者
 2 大学院国際文化研究科国際地域文化専攻 (博士後期課程)に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。 (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者 (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者 (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者 (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修丁し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者 (5) 国際連合大学」という。の課程を修丁し、修士の学位に伴う特別措置法(昭和 51 年法律第72号)第14条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合会院を接与された者 (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和9年文部省合第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当する学位を授与された者和49年文部省合第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有するものに合格し、修士の学位を有するものに合格し、修士の学位を有するものに合格し、修士の学位を有するものに合格し、修士の学位を有するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者 (7) 文部科学大臣の指定した者 (7) 文部科学大臣の指定した者 (8) 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの 	(追加)
 3 大学院看護学研究科看護学専攻(修士課程)に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。 (1) 看護系大学を卒業した者 (2) 看護系以外の大学を卒業し、看護師、保健師、助産師のいずれかの免許を有する者 (3) 看護系の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者 (4) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者 (5) 事修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者 (6) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号) 第18条 省略 第19条 省略 	2 大学院看護学研究科に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。 (1) 看護系大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者 (2) 看護系大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者 (3) 看護系の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者 (4) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者 (5) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者 (6) 文部科学大臣が指定した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号) (人学志願) 第18条 大学院に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに手続きをしなければならない。 (人学志願者に対しては、選技を行い、委員会の議を経て学長が合格者を決定する。 3 前項の選抜は、学力検査、出身大学の調査書、健康診断書等を総合して行うものとする。 (人学手続き及び入学許可) 第20条 合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書、身上調書等を提出するとともに、第44条に定める入学金及び授業科等を納入しなければならない。

新	日 日
	2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に対して入学を許可する。ただし、入学料又は授業料の免除を願い出た者については、その未納にかかわらず入学を許可することができる。
第21条 省略	(再入学) 第21条 学長は、第26条の規定による退学者で、再入学を志願する者については、相当年次に入学を許 可することができる。
第22条 省略	(転入学) 第22条 学長は、他の大学院の学生で転入学を志願する者については、欠員のある場合に限り、相当年次 に入学を許可することができる。 2 転入学を希望する者は、現に在学する他大学院研究科長の許可書を願書に添付するものとする。
第23条 省略	(14年) 第23条 病気その他止むを得ない理由により3か月以上修学することができない者は、休学願に医師の診 断書、その他の理由書を添えて休学することができる。 2 学長は、病気その他の理由により、修学することが適当でないと認められる者については、休学を命ず
(休学期間) 第24条 休学期間は、当該学期又は学年の終わりまでとする。ただし、特別の理由があるときは、休学期間を延長することができる。 2 休学期間は、通算して次の各号に定める年数を超えることはできない。 (1) 修士課程 2年 (2) 博士後期課程 3年 3 休学期間は、第15条に定める在学年限には算入しない。	のしてができる。 (休学期間) 第24条 休学期間は、当該学期又は学年の終わりまでとする。ただし、特別の理由があるときは、休学期間を延長することができる。 2 休学期間は、通算して2年を超えることはできない。 (追加) 3 休学期間は、第15条に定める在学年限には算入しない。
第25条 省略	(復学) 第25条 体学期間を満了した者、又は休学期間満了前にその理由が消滅した者は、所定の期日までに願い 出て学長の許可を得て復学することができる。なお、第23条第2項の休学でその理由が消滅した者は、 学長の許可を得て復学することができる。 2 病気による休学者が復学しようとするときは、医師の診断書を添付するものとする。
2 6 3 条 4 条) 大学院を退学しようとする者は、退学願を提出して、学 ルで土治時に打造しまるによっまは、打造時を担口
第2.8条 省略	字院に転字しよりとする者は、転字脚を焼出し、字長の許りを待びげればなら、、外国の大学院へ留学を希望する者については、留学顧を提出させ、留学を許
\$	による留学は、 に関し必要な ^達 、 , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
是 一	第29条 次の各号の一に該当する者は、字長が除精する。 (1) 第15条に定める在学年限を超えた者 (2) 第24条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者 (3) 病気その他の理由により、成業の見込がないと認められる者 (4) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者 (5) 休学及び休学延長の許可を得ない者 (6) 長期間にわたり行方不明の者 2 前項により除籍された者は、原則として再入学をすることはできない。

新	田
第30条 省略	第7章 教育課程及び履修方法等 (教育課程の編成方針) 第30条 大学院は、当該大学院、研究科長及び専攻の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目 を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的
第30条の2 省略	(授業及び研究指導) 第30条の2 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行う。 (参考の内容等の改善のよめの組織的な研修等)
第30条の3 省略	、な月からな中からである。halletanleta) 第30条の3 大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るため組織的な研修及び研究を実施します。
第31条 省略 (単位の計算基準)	する。 (授業科目及び単位数) 第31条 大学院研究科における授業科目及び単位数は、別表1のとおりとする。 (単位の計算基準)
第32条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の各号の基準によって単位数を計算する。	紙 33
(1) 講義・演習については、毎週1時間15週の教室内の授業をもって1単位とする。 (2) 実験・実習等の授業については、毎週2時間15週の実験又は、実習をもって1単位とする。 2 前項の規定にかかわらず、 <u>学位論文</u> 、その他の学修等の授業科目及び公の資格試験等による認定を受けた者 については、これらの学修の成果を評価して適切な単位を授与することができる。	(1) 講義・演習については、毎週1時間15週の教室内の授業をもって1単位とする。 (2) 実験・実習等の授業については、毎週2時間15週の実験又は、実習をもって1単位とする。 ・ 2 前項の規定にかかわらず、 <u>修士論文</u> 、その他の学修等の授業科目及び公の資格試験等による認定を受け た者については、これらの学修の成果を評価して適切な単位を授与することができる。
第32条の2 省略	(XQQ計価毎年寺の均小寺) 第32条の2 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指 ************************************
	等の計画をあらかしの明示する。 2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対しその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。 (層修方法)
第33条 省略	、後アカゴ) 第33条 大学院の授業科目の履修方法等については、別に定める。 (巻音方注の特例)
第34条 省略	、女月が出かれた。 第34条 大学院は、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期にお いて授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う。 (Mの土学院において 極楽幻日の屋体盤)
第35条 省略	、1世の人主死によりの12末件目の復じま) 第35条 学長は、教育上有益と認めたときは、他の大学院(外国の大学院を含む。以下同じ。)との協議に 基づき、学生に当該大学院の授業科目を履修させることができる。
	2 前項により、履修した授業科目については、10単位を超えない範囲で大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす。 3 第1項の履修期間は、在学期間に含まれるものとする。 4 他の大学院で履修できる授業科目の種類、単位数及び履修方法等については、別に定める。
第36条 省略	
第37条 省略	第37条 教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生に当該大学院又は 研究所等において必要な研究指導を受けさせることができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

田 田	第8章 課程の修了要件
操	

省略 朱 ∞ က 無

(課程の修了要件)

省略

第39条

- 40条 国際文化研究科<u>国際システム専攻(修士課程)</u>の修了要件は、大学院に2年以上在学し、講義科目22単位以上、演習科目8単位、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査 及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、大学 院に1年以上在学すれば足りるものとする。 第40条
 - 認められたときは、特定の課題についての研究の成果の審査をも 前項において、大学院の目的に応じ適当と って修士論文の審査に代えることができる。
- 共通科 、研究指導科目6科目12単位を修得し、かつ必要な研究指導を その審査及び最終試験 |博士後期課程に3年以上在学し 上で博士論文を提出し、 の修了要件は、 3いて掲載された 6期課程) 3 国際文化研究科国際地域文化専攻(博士征 受け、研究論文1編以上が査読付学術誌にま 目2科目4単位、専門科目2科目4単位以. 合格することとする。
 - 看護学研究科看護学専攻(修士課程)の修了要件は、大学院に2年以上在学し、共通科目14単位以上、専 、合計30単位以上を修得し、修士論文を提出して、審査及び最 門科目4単位以上、演習・研究科目12単位 終試験に合格することとする。
 - (修士論文の審査及び最終試験)
- 審査会の報告に基づき研究科委員会が決定する。 第41条 修士論文及び最終試験の合否は、
- 最終試験は、所定の単位を取得し、かつ修士論文を提出した者について口述又は筆記試験によって行う。 (博士論文の審査及び最終試験) \circ

審査会の報告に基づき研究科委員会が決定する 博士論文及び最終試験の合否は 第41条の2

- について口述又は筆記試験によ かつ博士論文を提出した者に 最終試験は、所定の単位を取得し (学位の授与) $^{\circ}$
- 修士の学位を授与する 大学院修士課程の課程を修了した者には、 第42条
 - 博士の学位を授与す 大学院博士後期課程を修了した者には、 2 8
 - 学位に関し必要な事項は、別に定める。

教育職員免許狀 第9章

(教育職員免許状授与の所要資格の取得)

- ム専攻(修士課程)において、中学校教諭専修免許状又は高等 とする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単 スデ 学校教諭専修免許状の所要資格を取得しよ 大学院国際文化研究科国際文化 位を取得しなければならない。
 - 大学院国際文化研究科国際文化システム専攻(修士課程)において、当該所要資格を取得できる教育職員の 免許状の種類は、次の表に掲げるとおりと 0

研究科	車攻	教育職員免許状の種類	免許教科
以来 277. 77. 44. X刻 E	五里~子 とぶれ 本瀬田	中学校教諭専修免許状	英語
ŧ	国際人にアクノス中女	高等学校教諭専修免許状	英語•商業

ために必要な科目は別表2に掲げるとおりとする。 前項に定める教育職員の免許状を取得する

 \mathfrak{S}

- 試験又は研究報告により担当教員が行うものとす 履修科目の単位修得の認定は、 第38条 $^{\circ}$
 - 試験又は研究報告等の成績により合格した者には、所定の単位を与え

(成績の評価)

(単位の認定)

6 0. 及び不可 (当0 $9\sim6$ 9) 口 70点)、 7 6 2) 具 優 (100~80点)、 可を合格とする。 点以下)とし、優、良、 成績の評価は、 第39条

(課程の修了要件)

- 第40条 国際文化研究科の修了要件は、大学院に2年以上在学し、講義科目22単位以上、演習科目8単位、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学 すれば足りるものとする。
 - 前項において、大学院の目的に応じ適当と認められたときは、特定の課題についての研究の成果の審査 をもって修士論文の審査に代えることができる。 α

(追加)

- <u>看護学研究科</u>の修了要件は、大学院に2年以上在学し、共通科目14単位以上、専門科目4単位以上、 演習・研究科目12単位、合計30単位以上を修得し、修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格す \Im
 - ることとする。
- (修士論文の審査及び最終試験)
- 第41条 修士論文及び最終試験の合否は、審査会の報告に基づき研究科委員会が決定する。
- 所定の単位を取得し、かつ修士論文を提出した者について口述又は筆記試験によって行う。 (博士論文の審査及び最終試験) 最終試験は、 \circ

て行う

(学位の授与)

- 第42条 大学院の課程を修了した者には、修士の学位を授与する。
 - 흸
- 別に定める 学位に関し必要な事項は、 \mathcal{O}

教育職員免許狀 9

(教育職員免許状授与の所要資格の取得)

- .43条 <u>大学院国際文化研究科</u>において、中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状の所要資格 を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を取得しなければならな 第43条 Š
- 当該所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は、次の表に掲げ 大学院国際文化研究科において、 とおりとする。 10 $^{\circ}$

免許教科	英語	英語•商業
教育職員免許状の種類	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許狀
	九里~ ご と/ミル 中 瀬田	国際人に、く、とも女」
研究科	三败七小丑姓利	国际人们为在

前項に定める教育職員の免許状を取得するために必要な科目は別表2に掲げるとおりとする。

第 1 0 華 本 条 後 報 報 報 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表			
## 11 立 年報日記事会生、各事等後を全身とのプロトロの子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の子の	4		第10章 入学検定料、入学金及び授業料等 (入学金及び授業料等) 第44条 本学の学費、諸納入金の種類及び額等については、 する規程の定めるところによる。
4.0条 存移 4.0条 有格 4.0%	4 С		11章 特別聴講学生、特別研究生、科目等履修生等及び外国人特別学生講学生) 学長は、特定の授業科目を履修しようとする他の大学院の学生がある ざき、その履修を認めることができる。 こより授業科目の履修を認められた学生は、特別聴講学生と称する。 研究学生)
48条 省略 (1972年) (1972	47	省	子女は、姉先相等で支じょりとする他の人子玩の子生があるとさは、当該人子所との協議に)受入れを認めることができる。 1より受入れた学生は、特別研究学生と称する。 済履修生) 学長は、大学院の学生以外の者で、大学院が開設する一又は複数の授業科目を履修すること **** さしきは、お日笠局像年し、テエボキギゴ・当代さたらをとしばます。
	. 4 	1	5かめるとさは、や日寺履修生として八子を計りし、単位を与えることができる。 と) 学長は、大学院において特定の専門事項について研究しようとする者があるときは、研究生と 2許可することができる。 F究生) 学長は、官公庁、外国政府、地方自治体等の学外機関から大学において特定の授業科目の履修
3 外国人特別学生の選考方法については、別に定める。 (表彰) 第12章 質罰 (表彰) 第51条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長がこれを表彰する。 2 表前の選考基準については、別に定める。 (意成) 第52条 学長は、学生が大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、れる整成する。 2 前項の選択は、訓生が大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、は常の見ながないと認められる者 (1) 単行不良で、改善の見込みがないと認められる者 (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者 (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著して著者	4 rü	香 香	指導の委託があったときは、大学院学生の教育研究に支障のない範囲で、委託研究生としることができる。 研究生は、その履修した授業科目について試験を受けることができる。 の試験を受け合格した者には、成績を記載した証明書を交付することができる。ただし、 い。 、、 、、 、、 、、 、、 、、 、、 、、 、、 、
52条 省略 第52条 学長は、学生が大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、れを懲戒する。 2 前項の懲戒は、訓告、停学及び退学とする。 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。 (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者 (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者 (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者	ე 1	/ 是	人特別学生の選考方法については、別に定める 1 2 章 賞罰 「学生として表彰に値する行為があった者は、 の選挙 # # 1 で の 1 で 1 で 1 に 1 で 2 を 2 に 2 で 2 を 3 に 2 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で
	75 2		び避り塞車につび、では、かれたためる。 学長は、学生が大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、 成する。 の懲戒は、訓告、停学及び退学とする。 の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。 ・不良で、改善の見込みがないと認められる者 ・含怠り、成業の見込みがないと認められる者 ・の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

**	
	<u> </u>
	第13章 奨学制度
第53条 省略	(奨学制度) 第53条 学生の研究を奨励するため、奨学制度を設ける。 2 奨学制度に関し、必要な事項は、別に定める。
	第14章 雑則
第54条 省略	(準用規定) 第54条 この学則に定めるもののほか、大学院の学生に関し、必要な事項は、本学学則及びその他の学部 諸規定を準用する。 2 前項において、この学則に準用する場合は、「学部」を「大学院」と「教授会」を「委員会」とそれぞれ 読み替えるものとする。
附 則 この学則は、平成13年4月1日から施行する。	附 則 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
附 則 この学則は、平成15年4月1日から施行する。 M 則	
この学則は、平成17年4月1日から施行する。	この学則は、平成17年4月1日から施行する。
	成成成成成成成成成成 成成成成成成成成
改正後の第29条第1号の規定を適用する。	改正後の第29条第1号の規定を適用する。

**************************************	1
/k	田
附 則 (平成27年9月30日)1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。2 改正前の第8条第1項第7号に掲げる者の任期は、平成28年3月31日までとする。3 平成28年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定にかかわらず従前の規定を適用する。	附 則(平成27年9月30日)1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。2 改正前の第8条第1項第7号に掲げる者の任期は、平成28年3月31日までとする。3 平成28年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定に関わらず従前の規定を適用する。
附 則 (平成29年3月29日)1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。2 平成29年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定に関わらず従前の規定を適用する。	附 則(平成29年3月29日)1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。2 平成29年3月31日に在学する者には、改正後の第31条の規定に関わらず従前の規定を適用する。
<u>附 則</u> この学則は、平成31年4月1日から施行する。	
別表(第31条関係) 国際文化研究科 <u>国際文化システム専攻(修士課程)</u> 授業科目及び単位数 省略 看護学研究科 <u>看護学専攻(修士課程)</u> 授業科目及び単位数 省略 別表(第31条関係)	別表(第31条関係) 国際文化研究科授業科目及び単位数 省略 看護学研究科授業科目及び単位数 省略
国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)授業科目及び単位数	(追加)
科目区分 授業科目名 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 単位数 上級 上級	別表2(第43条關係) 国際文化研究科 教職免許に関する教科科目 省略

(平成 年 月 日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、名桜大学大学院学則第11条第2項に基づき、名桜大学大学院国際 文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程委員会(以下「博士後期課程委員会」という。) の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

- 第2条 博士後期課程委員会は、国際文化研究科国際地域文化専攻(博士後期課程)の専 任の教授をもって組織する。
- 2 博士後期課程委員会が必要と認めたときは、専任の准教授、講師及び助教を博士後期 課程委員会の構成員とすることができる。

(審議事項)

- 第3条 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
 - (2) 学位の授与に関すること。
 - (3) 教育課程の編成に関すること。
 - (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
 - (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。
- 2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の 求めに応じ、意見を述べることができる。
 - (1) 履修方法に関すること。
 - (2) 学生の身分及び賞罰に関すること。
 - (3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
 - (4) 研究科の点検及び評価に関すること。
 - (5) 研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及 び研究に関すること。
 - (6) その他研究科に関すること。

(博士後期課程委員会の招集及び議長)

- 第4条 研究科長(博士後期課程)は、博士後期課程委員会を招集し、その議長となる。
- 2 博士後期課程委員会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。ただし、必要がある場合には臨時に会議を開くことができる。
- 3 研究科長(博士後期課程)は、博士後期課程委員会構成員の3分の1以上の者から特定の事項を議題とする博士後期課程委員会開催の求めがある場合には、速やかに会議を開催しなければならない。

(議事)

- 第5条 博士後期課程委員会は、会員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することはできない。
- 2 博士後期課程委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議 長の決するところによる。
- 3 第1項及び第2項の定めにかかわらず、人事及び学位授与に関する議事を審議する場合は、博士後期課程委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は、出席者の3分の2以上の賛成を要する。

(意見の聴取)

第6条 博士後期課程委員会は、必要があると認めたときは、構成員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

(博士後期課程委員会の議事録)

- 第7条 博士後期課程委員会に、議事をそなえ、会議の日時、場所、出席者及び議事の概要を整理記載する。
- 2 議事録は、会議毎に議長及び議長の指名する会員2人の署名を受けるものとする。 (庶務)
- 第8条 博士後期課程委員会の庶務は、教務課において処理する。 (補則)
- 第9条 この規程に定めるもののほか、博士後期課程の運営に関し、必要な事項は博士後期課程委員会が別に定める。
- 2 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。